



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 敏道
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 宅野 伸二 TEL 03-6385-9111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	104,906	0.6	2,607	53.0	2,222	40.7	1,677	29.4
26年3月期	104,311	14.2	1,704	630.5	1,579	936.6	1,296	—

(注) 包括利益 27年3月期 2,733百万円 (91.4%) 26年3月期 1,428百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	35.40	—	8.3	3.1	2.5
26年3月期	28.72	—	7.2	2.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △56百万円 26年3月期 △34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	73,946	21,450	29.0	452.54
26年3月期	70,444	18,332	26.0	386.76

(参考) 自己資本 27年3月期 21,450百万円 26年3月期 18,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△2,181	△569	2,131	10,025
26年3月期	△3,258	△310	3,163	10,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	189	13.9	1.0
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	284	17.0	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		24.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△5.6	20	△98.4	10	△99.0	△110	—	△2.32
通期	100,000	△4.7	1,510	△42.1	1,460	△34.3	1,150	△31.5	24.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	47,486,029株	26年3月期	47,486,029株
27年3月期	87,249株	26年3月期	86,737株
27年3月期	47,398,958株	26年3月期	45,147,699株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	94,848	1.6	1,514	234.6	1,409	158.3	1,210	41.2
26年3月期	93,339	14.2	452	—	545	—	857	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	25.53	—
26年3月期	18.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	67,055	—	19,390	28.9	—	—	409.09	
26年3月期	63,990	—	17,390	27.2	—	—	366.90	

(参考) 自己資本 27年3月期 19,390百万円 26年3月期 17,390百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	41,300	△3.1	100	△85.7	30	△95.2	0.63	
通期	90,000	△5.1	1,150	△18.4	1,000	△17.4	21.10	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) 受注の状況	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の状況

売上高	1,049億6百万円
経常利益	22億22百万円
当期純利益	16億77百万円
総資産額	739億46百万円
純資産額	214億50百万円
自己資本比率	29.0%
1株当たり純資産額	452.54円

当連結会計年度における日本を取り巻く経済は、政府による経済対策等が景気を下支えしている事もあり、業種や規模での濃淡はあるものの、企業収益は改善基調が続きました。また、企業の収益力回復に伴う所得拡大への波及、雇用環境の改善、株価の上昇等を背景に、企業の設備投資や個人消費についても、総じて回復基調を辿ってまいりました。

建設業界におきましては、震災復興関連等の公共投資の持続、国土強靱化政策、防災・減災対策およびインフラ老朽化対策等の建設需要や、景気回復に伴う民間設備投資が堅調に推移しました。その反面、現場技能労働者の慢性的な不足と、昨今の資機材の値上げによる建設コストの高騰等、予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと、当社はPC（プレストレスト・コンクリート）技術を基軸とした総合建設業として、橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とする「建築事業」を2本柱として、PC技術の適用範囲を広げて新しい分野を開拓することで、他社との差別化を図り「我が国トップのPCゼネコン」を目指してまいりました。土木部門においては、橋梁事業を主軸とし、総合評価落札方式の対応を強化しながら、非橋梁・メンテナンス部門の拡大を目指し、既存構造物の長寿命化や補修・補強工事等に関する施工技術の高度化を図ってまいりました。建築部門においては、民間受注のみならず官公庁からの受注を増加させたほか、PC建築普及の為、PC技術を取り入れた企画や提案型の受注に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,049億6百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益26億7百万円（同53.0%増）、経常利益22億22百万円（同40.7%増）、当期純利益16億77百万円（同29.4%増）となりました。

なお、個別の業績は、
 売上高 948億48百万円 営業利益 15億14百万円
 経常利益 14億9百万円 当期純利益 12億10百万円 であります。

セグメント業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、売上高は530億82百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は53億81百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

建築建設事業は、売上高は499億11百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は30億16百万円（前年同期比118.7%増）となりました。

製造事業は、売上高71億59百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は3億47百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

その他兼業事業は、売上高は36億10百万円（前年同期比41.5%減）、セグメント利益は2億68百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後の建設業を取り巻く環境は、建設投資については前年度比マイナス見込であるものの、震災復興関連等の公共投資の持続や民間設備投資が堅調であり、高い水準で推移すると予測されます。一方で、現場技能労働者の慢性的な不足と資機材の値上げによる建設コストの高騰は、採算悪化や工期の遅れ等の懸念があり、予断を許さない経営環境にあります。また、中長期的には東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえた首都圏を中心とする再開発事業や全国的な高速道路の大規模修繕・更新等の大型プロジェクトが予定され、一定の建設需要が見込めますが、その後は、政府のプライマリーバランスの目標達成に向けて、公共事業の歳出抑制による建設市場の縮小が懸念されるとともに、新設工事から維持・補修等への質的な変化の進行が想定されます。当社は、そのような時代の変化に対応する為、他社より一歩先を見越した経営と他社との差別化を進めてまいります。

当社としては、このような外部環境の激しい変化に対応し、グループ経営の強化と多角化、PC技術の適応範囲の拡大、安定的な企業経営、ステークホルダーの皆様の信頼獲得を最優先課題として捉えており、グループ一丸となり、改めて当社の基本である「安全」・「品質」の確保と「CSR」を推進してまいります。

連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成28年3月期見通し	100,000	1,510	1,460	1,150
平成27年3月期実績	104,906	2,607	2,222	1,677

なお、個別の業績見通しは、

売上高 90,000百万円 営業利益 940百万円
 経常利益 1,150百万円 当期純利益 1,000百万円 であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、739億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億1百万円の増加となりました。

流動資産は570億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億87百万円増加しております。主な要因といたしまして現金預金が6億4百万円、未成工事支出金が13億5百万円それぞれ減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が33億36百万円、その他のたな卸資産が4億62百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は169億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億14百万円増加しております。主な要因といたしまして有形固定資産が1億22百万円減少しましたが、退職給付に係る資産が12億52百万円、投資有価証券が3億46百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は524億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億83百万円増加しております。

流動負債は主に、支払手形・工事未払金等が79億52百万円減少しましたが、電子記録債務が50億97百万円、短期借入金が26億18百万円、未成工事受入金が19億48百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は主に退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

純資産の部は、当期純利益16億77百万円の計上により214億50百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は21億81百万円(前年同期比33.1%減)となりました。これは主に売上債権の増加額および未成工事受入金の増加額を上回り、前期と比較して仕入債務が大きく減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億69百万円(前年同期比83.6%増)となりました。これは主に連結子会社による機械、運搬具の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は21億31百万円(前年同期比32.6%減)となりました。これは主に短期借入金の純増加によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より6億4百万円減少し、期末残高は100億25百万円となりました。

	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率(%)	26.4	26.9	27.5	26.0	29.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	25.8	29.7	31.1	26.6
債務償還年数(年)	—	1.8	1.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	41.8	33.9	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期及び平成26年3月期および平成27年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに財務体質等の安定化等を勘案し、前連結会計年度より普通株式1株につき2円00銭増配させていただき、6円00銭の期末配当を実施させていただき予定であります。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、PC(プレストレスト・コンクリート)技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①公共事業の減少

土木工事における公共事業への依存度が高い当社グループにおいて予想以上に公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②発注単価のダウン

公共事業の発注単価の低下が予想以上に進行する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスク

東南アジア各国で事業を展開しているため、これらの国で政変、大幅な法規制の変更等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

顧客、取引先の不測の倒産等により、工事代金の回収が困難になった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材価格の変動

請負金額に反映することが困難になるほど原材料価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥大規模災害の発生

事業に関し大規模な事故災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大震災等の発生により、経営機能や事業拠点が莫大な損傷を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替の変動

海外事業に関し、各国の為替レートが予想以上に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利の変動

現在の金利率が予想以上に高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資産価格の変動

予想を超える経済的な変動により当社の資産価格の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩瑕疵担保責任及び製造物責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による巨額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟等

国内外の事業等に関連しての訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、独占禁止法違反から派生する指名停止等により、受注機会が減少する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、土木建設事業、建築建設事業、製造事業、その他兼業事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

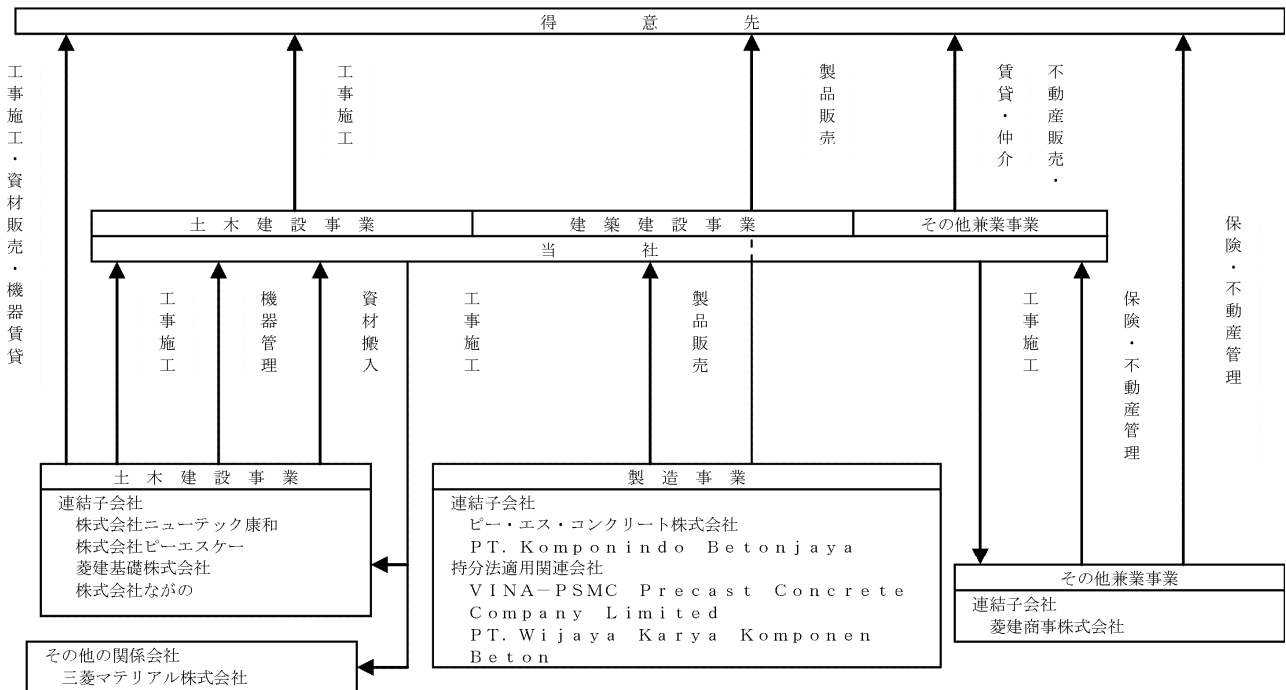
- 土木建設事業** 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木工事の請負等及びPC製品等の製造販売を営んでおります。

また、連結子会社である(株)ニューテック康和及び(株)ながのは土木構造物の補修工事及び舗装工事の請負等、(株)ピーエスケーは土木工食用機器の管理運用等、菱建基礎(株)は土木構造物の基礎工事の請負等を行っております。また、当社が施工するにあたり、施工の一部を各社に発注しております。

その他の関係会社である三菱マテリアル(株)より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。
- 建築建設事業** 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般建築工事の請負等及びPC製品等の製造販売を営んでおります。

その他の関係会社である三菱マテリアル(株)より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。
- 製造事業** 連結子会社であるピー・エス・コンクリート(株)、PT. Komponindo Betonjaya及び持分法適用関連会社であるVINA-PSMC Precast Concrete Company Limited、PT. Wijaya Karya Komponen Betonは、コンクリート製品の製造販売を営んでおります。
- その他兼業事業** 当社は不動産の販売・賃貸及び仲介を営んでおります。また連結子会社である菱建商事(株)は損害保険代理業及び不動産事業等を営んでおります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」ことを基本理念に掲げ、社会基盤、産業基盤などの社会資本の形成に貢献しております。また、地球環境保全のため公害防止と自然保護に積極的に取り組むとともに、常に新しい技術開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給し、お客様に満足いただける優れた成果を実現することに加えて、企業倫理に基づくコンプライアンスと社会的責任(CSR)を履行することでステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、外的環境の激しい変化により事業規模が縮小しても、利益の出せる体制、体質を上げることを目指しております。恒常的な黒字体質の構築を当面の目標とし、中期的な経営目標としては売上高当期純利益率1%以上を目指してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業体質のさらなる強化と盤石な経営基盤を構築し、黒字化の流れを鋭意継続していくことは勿論のこと、継続して成長し続けるため、以下の各施策を実施してまいります。

①事業の選択と集中

当社の得意とするPC事業の更なる強化をしてまいります。土木部門では、橋梁事業を主軸とし、PC業界トップシェアを維持しながら、非橋梁・メンテナンス分野の事業領域を拡大し、建築部門では、PC建築の受注・売上規模の拡大に向けて積極的に取り組んでまいります。また、海外事業につきましては、工場があるインドネシアとベトナムを中心に成長する新興国市場に対して、工場製品を軸としながら建設工事も視野に入れた事業展開を目指してまいります。

②営業戦略の更なる強化

土木部門では、全社による工事成績アップならびに技術提案力の強化と積算精度の向上による受注チャンスの拡大を図るとともに、建築部門では、採算重視のもと適正利益目標値を定め、「競争」から「企画・提案」型受注の強化に取り組んでまいります。また、グループ経営の連携強化を目指し、各関係会社の「強み」や「特徴」を活かした事業の拡大を図ります。

③原価管理の徹底

目標とする売上利益率の確保に向けて、プロセス管理と工事出来高の進捗管理の強化を図り、悪化事象の早期把握に努めるとともに、各部門間の連携を高めて、「原価管理の徹底」を更に強化し、利益の向上を目指してまいります。

④経営資源の最大限の活用

土木・建築需要や社会動向を的確に掴み、今後、受注増大が見込める分野や地域に体制をシフトしていくほか、慢性的な人員不足が顕在化しているなか、全国にPC工場を保有している強みを活かし建築部門のPCa(プレキャスト)化を推進する等、効率的な人員配置を推進し、将来の成長軌道に繋げる投資(人財・設備・技術)を実施してまいります。

⑤人財の確保および育成強化

事業の成長推進を図るため、グループ会社全体で人財の確保と人財の交流を積極的に進めます。また、人員構成の歪み是正に向け、女性技術者を含め柔軟な採用計画の実施、および時代に則した適切な教育・研修制度の拡充による人財強化を推進して、社員のレベルアップを図ります。

⑥「安全管理」の徹底

無事故・無災害を達成する為に、「安全最優先の企業風土」を確立し、日々の職場の中で「指さし確認」「声掛け確認」等を実践することで、「安全の見える化」を推進し、社員の安全に対する意識向上の徹底を図ってまいります。

⑦「品質管理」の徹底

高品質な完成品をお客様に提供することで、その評価が次に繋がる取り組みを徹底いたします。社内検査の拡充による品質管理の徹底により、不具合の撲滅と高品質を維持し、ステークホルダーの皆様の信頼向上に努めます。

⑧CSR活動の推進

当社グループでは、CSRの基本活動方針として「コンプライアンスの徹底」「リスクマネジメントの推進」「ステークホルダーコミュニケーションの推進」「地域社会への貢献」を掲げており、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」の基本理念の実現に向けてPDCA（計画・実行・評価・改善）を実践することで、CSRへの取り組みを積極的に推進してまいります。

⑨企業知名度・認知度アップの推進

当社の企業認知度を高め、将来的な事業の成長と企業の存在感を高めるとともに、採用における人財確保を優位に進めるために、グループ会社が一体となって企業PRを実践してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

建設業を取り巻く環境は、建設投資については前年度比マイナス見込であるものの、震災復興関連等の公共投資の持続や民間設備投資が堅調であり、高い水準で推移すると予測されます。一方で、現場技能労働者の慢性的な不足と資機材の値上げによる建設コストの高騰は、採算悪化や工期の遅れ等の懸念があり、予断を許さない経営環境にあります。また、中長期的には東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえた首都圏を中心とする再開発事業や全国的な高速道路の大規模修繕・更新等の大型プロジェクトが予定され、一定の建設需要が見込めますが、その後は、政府のプライマリーバランスの目標達成に向けて、公共事業の歳出抑制による建設市場の縮小が懸念されるとともに、新設工事から維持・補修等への質的な変化の進行が想定されます。当社は、そのような時代の変化に対応する為、他社より一歩先を見越した経営と他社との差別化を進めてまいります。

当社としては、このような外部環境の激しい変化に対応し、グループ経営の強化と多角化、PC技術の適応範囲の拡大、安定的な企業経営、ステークホルダーの皆様の信頼獲得を最優先課題として捉えており、グループ一丸となり、改めて当社の基本である「安全」・「品質」の確保と「CSR」を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、海外事業を行っているものの、事業全体の活動は国内が主体であり、平成27年3月末現在の株主構成は国内法人等で95%を超えている事から当社グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,630	10,025
受取手形・完成工事未収入金等	37,317	40,654
未成工事支出金	※4 3,841	※4 2,536
その他のたな卸資産	※6 1,274	※6 1,737
繰延税金資産	35	37
未収入金	1,404	1,575
その他	451	579
貸倒引当金	△141	△145
流動資産合計	54,813	57,001
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,074	7,154
機械、運搬具及び工具器具備品	10,338	10,478
土地	※3 9,052	※3 9,141
リース資産	484	494
建設仮勘定	14	9
減価償却累計額	△14,565	△15,001
有形固定資産合計	12,400	12,277
無形固定資産		
無形固定資産	36	36
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※5 1,724	※1,※5 2,071
破産更生債権等	1,672	1,366
繰延税金資産	94	36
退職給付に係る資産	287	1,540
その他	※1 1,087	※1 984
貸倒引当金	△1,673	△1,366
投資その他の資産合計	3,194	4,631
固定資産合計	15,630	16,945
資産合計	70,444	73,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,038	21,085
電子記録債務	—	5,097
短期借入金	10,429	※7 13,048
未払法人税等	392	417
未成工事受入金	2,486	4,435
賞与引当金	82	85
完成工事補償引当金	249	205
工事損失引当金	※4 524	※4 472
その他	2,376	1,502
流動負債合計	45,580	46,350
固定負債		
繰延税金負債	—	3
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,521	※3 1,378
役員退職慰労引当金	279	281
退職給付に係る負債	4,168	3,960
資産除去債務	86	86
その他	475	434
固定負債合計	6,531	6,144
負債合計	52,112	52,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	5,268	7,336
自己株式	△38	△38
株主資本合計	17,559	19,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	551
土地再評価差額金	※3 1,558	※3 1,693
為替換算調整勘定	△231	△133
退職給付に係る調整累計額	△842	△288
その他の包括利益累計額合計	772	1,822
少数株主持分	0	0
純資産合計	18,332	21,450
負債純資産合計	70,444	73,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	104,311	104,906
売上高合計	104,311	104,906
売上原価		
完成工事原価	※1 96,277	※1 95,824
売上原価合計	96,277	95,824
売上総利益		
完成工事総利益	8,033	9,082
売上総利益合計	8,033	9,082
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,329	※2,※3 6,475
営業利益	1,704	2,607
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	16	22
為替差益	24	—
受取ロイヤリティー	17	3
スクラップ売却益	15	25
貸倒引当金戻入額	2	1
その他	40	60
営業外収益合計	127	119
営業外費用		
支払利息	156	165
為替差損	—	24
持分法による投資損失	34	56
支払保証料	31	30
支払手数料	—	224
その他	29	2
営業外費用合計	251	504
経常利益	1,579	2,222
特別利益		
固定資産売却益	※4 14	※4 12
未払課徴金等精算益	※7 421	—
特別利益合計	436	12
特別損失		
固定資産売却損	※5 2	※5 1
固定資産除却損	※6 4	※6 3
減損損失	—	9
解決金	※8 240	—
その他	0	0
特別損失合計	247	14
税金等調整前当期純利益	1,768	2,220
法人税、住民税及び事業税	489	567
法人税等調整額	△18	△24
法人税等合計	471	542
少数株主損益調整前当期純利益	1,296	1,677
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,296	1,677

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,296	1,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	263
土地再評価差額金	—	140
為替換算調整勘定	△3	49
退職給付に係る調整額	—	553
持分法適用会社に対する持分相当額	22	48
その他の包括利益合計	※1 131	※1 1,055
包括利益	1,428	2,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,428	2,733
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	4,087	△38	16,378
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,218	8,110	4,087	△38	16,378
当期変動額					
剰余金の配当			△118		△118
当期純利益			1,296		1,296
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,180	△0	1,180
当期末残高	4,218	8,110	5,268	△38	17,559

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	175	1,560	△250	-	1,486	0	17,865
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	175	1,560	△250	-	1,486	0	17,865
当期変動額							
剰余金の配当							△118
当期純利益							1,296
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							2
その他資本剰余金の負の残高の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	△2	18	△842	△713	0	△713
当期変動額合計	112	△2	18	△842	△713	0	466
当期末残高	288	1,558	△231	△842	772	0	18,332

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	5,268	△38	17,559
会計方針の変更による累積的影響額			575		575
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,218	8,110	5,843	△38	18,134
当期変動額					
剰余金の配当			△189		△189
当期純利益			1,677		1,677
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			5		5
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,493	△0	1,493
当期末残高	4,218	8,110	7,336	△38	19,627

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	288	1,558	△231	△842	772	0	18,332
会計方針の変更による累積的影響額					—		575
会計方針の変更を反映した当期首残高	288	1,558	△231	△842	772	0	18,907
当期変動額							
剰余金の配当					—		△189
当期純利益					—		1,677
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		—
土地再評価差額金の取崩					—		5
その他資本剰余金の負の残高の振替					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263	135	97	553	1,050	0	1,050
当期変動額合計	263	135	97	553	1,050	0	2,543
当期末残高	551	1,693	△133	△288	1,822	0	21,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,768	2,220
減価償却費	538	586
持分法による投資損益(△は益)	34	56
減損損失	—	9
ゴルフ会員権評価損	0	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△234	△315
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	216	△22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	2
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	59	△44
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△372	△52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△351	△318
受取利息及び受取配当金	△26	△28
支払利息	156	165
支払手数料	—	224
為替差損益(△は益)	1	△3
固定資産除売却損益(△は益)	△7	△8
未払課徴金等精算益	△421	—
解決金	240	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,618	△3,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	△721	870
仕入債務の増減額(△は減少)	3,137	△2,870
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,601	1,948
未収入金の増減額(△は増加)	402	△170
その他	846	△443
小計	△1,936	△1,492
利息及び配当金の受取額	26	28
利息の支払額	△164	△152
課徴金等の支払額	△464	—
解決金の支払額	△240	—
法人税等の支払額	△479	△564
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,258	△2,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△399	△611
有形固定資産の売却による収入	12	20
投資有価証券の取得による支出	—	△10
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	52	6
その他	25	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310	△569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,378	2,618
リース債務の返済による支出	△75	△72
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△118	△189
その他	△20	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,163	2,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△407	△604
現金及び現金同等物の期首残高	11,037	10,630
現金及び現金同等物の期末残高	10,630	10,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

株式会社ニューテック康和

株式会社ピーエスケー

ピー・エス・コンクリート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

VINA-PSMC Precast Concrete Company Limited

PT. Wijaya Karya Komponen Beton

(2) 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちPT. Komponindo Betonjayaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金・その他のたな卸資産(商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産(原材料及び貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～12年

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。

④工事損失引当金

当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高については、前連結会計年度は54,520百万円、当連結会計年度は56,554百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が234百万円減少し、退職給付に係る資産が340百万円、利益剰余金が575百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」4百万円、「その他」24百万円は、「その他」29百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」0百万円、「その他」0百万円は、「その他」0百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた611百万円は、「退職給付に係る資産の増減額」△234百万円、「その他」846百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	383百万円	370百万円
その他	32	36

2 保証債務

(1) 次の関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
三菱マテリアル株式会社 (割賦未払金)	784百万円	三菱マテリアル株式会社 (割賦未払金) 752百万円

(2) 次の取引先の手付金に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式会社グランイーグル	52百万円	株式会社グランイーグル 20百万円
株式会社ゴールドクレスト	23	—
計	76	計 20

※3 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,197百万円	△2,322百万円
	なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は39百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△507百万円であります。	なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は86百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△470百万円であります。

※4 損失が見込まれる工事契約に係る以下のたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	259百万円	137百万円

※5 東京法務局に下記の資産を差入保証金代用として差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	41百万円	42百万円

※6 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	20百万円	26百万円
仕掛品	1,003	1,484
原材料及び貯蔵品	234	227
兼業事業支出金	16	—
計	1,274	1,737

※7 財務制限条項

当社は平成26年9月30日にシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。
本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	—	17,300百万円
借入実行残高	—	12,300百万円
借入未実行残高	—	5,000

なお、本契約には下記①及び②の財務制限条項が付されております。

①純資産維持

平成27年3月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年3月期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

②経常利益の維持

平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

当社は平成27年3月24日に支払承諾契約(兼コミットメントライン契約)を締結しております。
本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	—	1,669百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	—	1,669

なお、本契約には下記①及び②の財務制限条項が付されております。

①純資産維持

平成27年3月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年3月期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

②経常利益の維持

平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

8 偶発債務

当社は、国土交通省中部地方整備局(以下、発注者)より平成25年1月21日付で発注され、当社が施工した「平成24年度三遠南信19号橋PC上部工事」(以下、本工事)について、発注者より本工事の撤去再構築が必要と判断された場合には、供用開始から10年間に限り、1,669百万円を限度とする瑕疵担保責任を負担しております。

また、瑕疵担保責任を担保するために履行保証を設け、支払承諾契約を締結しております。この契約において下記の財務維持要件に抵触した場合には、発注者から本工事の撤去再構築の通知催告等がなくても、支払承諾約定に基づく事前求償債権が発生するため、支払承諾者に対して1,669百万円を限度とする事前求償債権額の支払義務が生じます。

(1)純資産維持

平成27年3月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年3月期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の80%の金額以上に維持すること。

(2)経常利益の維持

平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。なお、2期目の判定については、決算短信等で経常損失見込みとなった時点で、当該要件に抵触するものと判断できるものとする。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	370百万円	247百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	2,505百万円	2,556百万円
賞与引当金繰入額	20	24
退職給付費用	251	230
役員退職慰労引当金繰入額	83	78
貸倒引当金繰入額	△34	△39

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	495百万円	494百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	14百万円	12百万円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円	1百万円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	一百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4	2
計	4	3

※7 未払課徴金等精算益

プレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、公正取引委員会から受けた独占禁止法の定めに基づく排除措置命令に伴い過年度に課徴金等の見込額を未払計上しておりましたが、前連結会計年度に納付が完了したため、差額を未払課徴金等精算益として計上しております。

※8 解決金

連結子会社が過年度に施工した工事の負担金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	136百万円	348百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	136	348
税効果額	△23	△85
その他有価証券評価差額金	112	263
土地再評価差額金：		
税効果額	—	140
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3	49
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	449
組替調整額	—	104
税効果調整前	—	553
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	553
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	22	48
持分法適用会社に対する持分相当額	22	48
その他の包括利益合計	131	1,055

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,397,145	6,088,884	—	47,486,029
A種種類株式(注)2	3,044,442	—	3,044,442	—
合計	44,441,587	6,088,884	3,044,442	47,486,029
自己株式				
普通株式(注)3、4	86,236	591	90	86,737
A種種類株式(注)5、6	—	3,044,442	3,044,442	—
合計	86,236	3,045,033	3,044,532	86,737

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加6,088,884株は、A種種類株主による同株式の取得請求に伴うものであります。
2. A種種類株式の発行済株式数の減少3,044,442株は、消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加591株であります。
4. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増による減少90株であります。
5. A種種類株式の自己株式の増加3,044,442株は、A種種類株主による同株式の取得請求によるものであります。
6. A種種類株式の自己株式の減少3,044,442株は、消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	103	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年6月26日 定時株主総会	A種種類株式	15	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	189	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,486,029	—	—	47,486,029
自己株式				
普通株式(注)	86,737	512	—	87,249

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加512株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	189	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	284	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,630百万円	10,025百万円
現金及び現金同等物	10,630	10,025

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、製造事業やその他事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木建設事業」、「建築建設事業」、「製造事業」及び「その他兼業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「土木建設事業」は、土木工事の施工請負等、「建築建設事業」は、建築工事の施工請負等、「製造事業」は、コンクリート製品の製造販売等、「その他兼業事業」は、不動産事業及び損害保険代理業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,687	49,460	1,702	2,460	104,311	—	104,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	137	5,944	3,706	10,028	△10,028	—
計	50,926	49,598	7,647	6,167	114,339	△10,028	104,311
セグメント利益 (売上総利益)	5,907	1,379	380	365	8,033	0	8,033
その他の項目 減価償却費	384	12	24	22	443	33	476

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,515	49,899	1,848	643	104,906	—	104,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	566	12	5,311	2,966	8,857	△8,857	—
計	53,082	49,911	7,159	3,610	113,764	△8,857	104,906
セグメント利益 (売上総利益)	5,381	3,016	347	268	9,013	68	9,082
その他の項目 減価償却費	389	2	45	17	454	40	495

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	114,339	113,764
調整額(セグメント間取引消去)	△10,028	△8,857
連結財務諸表の売上高	104,311	104,906

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,033	9,013
調整額(セグメント間取引消去)	0	68
販売費及び一般管理費	△6,329	△6,475
連結財務諸表の営業利益	1,704	2,607

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	土木建設事業	建築建設事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	50,687	49,460	1,702	2,460	104,311

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	11,699	土木建設事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	土木建設事業	建築建設事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	52,515	49,899	1,848	643	104,906

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度において、報告セグメントには配分しておりませんが、土地の減損損失を8百万円、無形固定資産の減損損失を1百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	386円76銭	452円54銭
1株当たり当期純利益金額	28円72銭	35円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、11円01銭増加、1円13銭減少しております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,332	21,450
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち少数株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産の額(百万円)	18,332	21,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	47,399	47,398

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,296	1,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,296	1,677
期中平均株式数(千株)	45,147	47,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,432	7,839
受取手形	2,946	1,223
完成工事未収入金	30,569	36,365
未成工事支出金	3,824	2,580
仕掛品	158	535
兼業事業支出金	16	—
材料貯蔵品	42	31
前払費用	140	114
未収入金	1,456	1,538
未収収益	1	0
関係会社短期貸付金	1,010	460
従業員に対する短期債権	1	1
立替金	30	55
その他	192	348
貸倒引当金	△133	△143
流動資産合計	48,690	50,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,200	5,278
減価償却累計額	△3,596	△3,682
建物(純額)	1,604	1,595
構築物	1,393	1,391
減価償却累計額	△1,273	△1,280
構築物(純額)	119	111
機械及び装置	4,720	4,654
減価償却累計額	△4,596	△4,571
機械及び装置(純額)	123	83
車両運搬具	165	165
減価償却累計額	△165	△165
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,202	1,197
減価償却累計額	△1,118	△1,116
工具器具・備品(純額)	84	81
土地	7,850	7,938
リース資産	754	824
減価償却累計額	△128	△255
リース資産(純額)	625	568
建設仮勘定	7	7
有形固定資産合計	10,416	10,387
無形固定資産	28	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,339	1,698
関係会社株式	1,257	1,257
出資金	1	1
関係会社出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	15	1
関係会社長期貸付金	420	360
破産更生債権等	1,513	1,276
長期前払費用	1	0
差入保証金	553	536
前払年金費用	834	1,490
その他	401	314
貸倒引当金	△1,515	△1,278
投資その他の資産合計	4,854	5,688
固定資産合計	15,299	16,103
資産合計	63,990	67,055
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,812	5,797
電子記録債務	—	5,097
工事未払金	12,353	11,817
短期借入金	10,400	13,000
リース債務	127	142
未払金	410	343
未払費用	200	187
未払法人税等	100	221
未成工事受入金	2,439	4,404
預り金	614	317
賞与引当金	42	43
完成工事補償引当金	245	201
工事損失引当金	524	468
設備関係支払手形及び未払金	50	16
その他	240	14
流動負債合計	40,561	42,072
固定負債		
リース債務	498	414
繰延税金負債	91	175
再評価に係る繰延税金負債	1,521	1,378
退職給付引当金	3,474	3,171
役員退職慰労引当金	220	219
資産除去債務	86	86
その他	144	145
固定負債合計	6,037	5,592
負債合計	46,599	47,664

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,252	4,854
利益剰余金合計	3,252	4,854
自己株式	△38	△38
株主資本合計	15,543	17,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288	552
土地再評価差額金	1,558	1,693
評価・換算差額等合計	1,846	2,245
純資産合計	17,390	19,390
負債純資産合計	63,990	67,055

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	88,427	93,362
兼業事業売上高	4,911	1,486
売上高合計	93,339	94,848
売上原価		
完成工事原価	83,165	86,704
兼業事業売上原価	4,519	1,325
売上原価合計	87,684	88,030
売上総利益		
完成工事総利益	5,262	6,657
兼業事業総利益	392	161
売上総利益合計	5,655	6,818
販売費及び一般管理費		
役員報酬	161	162
従業員給料手当	2,061	2,041
賞与引当金繰入額	7	9
退職給付費用	210	182
役員退職慰労引当金繰入額	67	64
法定福利費	301	326
福利厚生費	114	133
修繕維持費	0	2
事務用品費	80	87
通信交通費	315	329
動力用水光熱費	26	27
調査研究費	496	494
広告宣伝費	19	26
交際費	74	116
寄付金	7	34
地代家賃	252	253
貸倒引当金繰入額	△41	△21
減価償却費	51	53
租税公課	159	147
保険料	30	30
雑費	803	800
販売費及び一般管理費合計	5,202	5,304
営業利益	452	1,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	25	17
受取配当金	106	171
受取賃貸料	103	114
為替差益	25	—
その他	52	50
営業外収益合計	313	355
営業外費用		
支払利息	165	176
支払保証料	29	28
為替差損	—	27
手形売却損	4	0
支払手数料	—	224
その他	20	1
営業外費用合計	220	460
経常利益	545	1,409
特別利益		
未払課徴金等精算益	421	—
特別利益合計	421	—
特別損失		
固定資産除却損	4	2
減損損失	—	8
投資有価証券評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	4	11
税引前当期純利益	962	1,398
法人税、住民税及び事業税	107	191
法人税等調整額	△1	△3
法人税等合計	105	188
当期純利益	857	1,210

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	—	8,110	2,511	2,511	△38	14,802
会計方針の変更による累積的影響額				—		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,218	8,110	—	8,110	2,511	2,511	△38	14,802
当期変動額								
剰余金の配当				—	△118	△118		△118
当期純利益				—	857	857		857
自己株式の取得				—		—	△0	△0
自己株式の処分			△0	△0		—	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0	△0	△0		—
土地再評価差額金の取崩				—	2	2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	741	741	△0	741
当期末残高	4,218	8,110	—	8,110	3,252	3,252	△38	15,543

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	176	1,560	1,737	16,539
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	176	1,560	1,737	16,539
当期変動額				
剰余金の配当			—	△118
当期純利益			—	857
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	0
その他資本剰余金の負の残高の振替			—	—
土地再評価差額金の取崩			—	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	△2	109	109
当期変動額合計	112	△2	109	851
当期末残高	288	1,558	1,846	17,390

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	—	8,110	3,252	3,252	△38	15,543
会計方針の変更による累積的影響額				—	575	575		575
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,218	8,110	—	8,110	3,828	3,828	△38	16,119
当期変動額								
剰余金の配当				—	△189	△189		△189
当期純利益				—	1,210	1,210		1,210
自己株式の取得				—		—	△0	△0
自己株式の処分				—		—		—
その他資本剰余金の負の残高の振替				—		—		—
土地再評価差額金の取崩				—	5	5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,026	1,026	△0	1,025
当期末残高	4,218	8,110	—	8,110	4,854	4,854	△38	17,144

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	288	1,558	1,846	17,390
会計方針の変更による累積的影響額			—	575
会計方針の変更を反映した当期首残高	288	1,558	1,846	17,966
当期変動額				
剰余金の配当			—	△189
当期純利益			—	1,210
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替			—	—
土地再評価差額金の取崩			—	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263	135	398	398
当期変動額合計	263	135	398	1,424
当期末残高	552	1,693	2,245	19,390

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「役員異動に関するお知らせ」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(2) 受注の状況

受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	50,535	49.4	47,995	48.7	△2,539	△5.0
建築建設事業	49,289	48.2	48,023	48.8	△1,266	△2.6
製造事業	1,702	1.7	1,848	1.9	145	8.6
その他兼業事業	785	0.7	621	0.6	△163	△20.9
合計	102,312	100.0	98,488	100.0	△3,824	△3.7